



宮内 保 議員



小・中学生の不登校問題について

問 市の不登校の生徒数は年々増加傾向にあるようだが、不登校が増えている現状をどのように見ているのか。

答 令和2年度から増加傾向が続いている。学校現場では、教育相談やSOS出し方教育等を通じて、早期発見、早期対応を行い、教育委員会では旭市長欠対策協議会等の支援を行っている。また、適応指導教室フレンドあさひを開設し、不登校児童・生徒への支援等に努めている。

問 適応指導教室フレンドあさひはどのような学びの場なのか、またどのように学べる環境づくりをしているのか伺う。

答 不登校等の希望者を受け入れ、学習指導のほか、体験学習等を実施している。また、適応指導教室指導員による教育相談の実施、スクールカウンセラーによるカウンセリング等を行い、児童・生徒に寄り添ったきめ細やかな支援に努めている。

農業の振興について

問 農水省の雇用就農資金は49歳以下の雇用者を対象とするが、対象者を拡大して国の制度に乗れない人の呼び込みを図る自治体もある。市ではこのような支援策を行っているのか。

答 新規就農者対策として、市独自の事業を展開し、総合的な支援を行っている。雇用就農を増やす取り組みでは、転入者農業チャレンジ支援金として、本市に転入して農業に従事する50歳未満の新規雇用就農者の家賃について、月5万円を上限に最長3年間の補助を実施している。また後継者対策では親元就農チャレンジ支援金として、市内の親元で就農する後継者に対し、年間20万円を最長5年間助成している。



その他の質問事項

- 農業者年金について
- 生活困窮者等への支援について

防災力の強化について

問 旭市耐震改修促進計画において、旭市直下でマグニチュード7の地震が発生した際に想定される被害は、全壊が3550棟、半壊が約3500棟、死者約200人と予測している。近年の大地震のマグニチュードは7を超えるものが多数あるが、現在の防災対策で十分なのか。

答 公共施設は防災上の重要度を考慮し、計画的に耐震化を進めてきた結果、震度6強から7の地震でも倒壊を免れる耐震力を備えている。一般住宅の耐震化率は令和5年度の推計で79%、今後も県や建築関係団体等と連携・協力し、耐震化の重要性についての周知啓発・環境整備及び補助制度等の支援策を継続していく。

問 東日本大震災で大きな被害を受けた旭市、能登半島地震での被害状況を踏まえ、今後起こるかもしれない巨大地震に対する市長の心構えと覚悟を伺う。



常世田 正樹 議員



答 市民の生命と財産を守ることは、行政の最大の使命である。上下水道や橋梁等の耐震化を計画的に進める。能登半島地震では行政による支援だけでなく、共助がとても機能しているという認識。防災訓練等により防災意識を高めるとともに、共助体制の構築に一層取り組んでいく。

農業の振興について

問 耕作放棄地の解消策として、条件が悪い農地等を有機農産物の圃場にし、給食へ提供する取り組みを始めてはどうか。

答 農地の利用方法等を指定したりすることはできない。

市では地域の将来を見据えた農地利用の姿を明確化するための地域計画策定を進めている。有機農業の選択肢も含め検討していく。

問 学校給食で有機米を提供している自治体が増えている。本市でも有機農業の産地化に取り組む予定はないか伺う。

答 市による買い支えを前提に有機農業を始めるのではなく、技術の確立、売り先の確保等を民間ですべきである。経営を模索する過程で給食への提供を検討する際にはバックアップする。